

第 2 区財政の状況

2-1 財政指標の状況

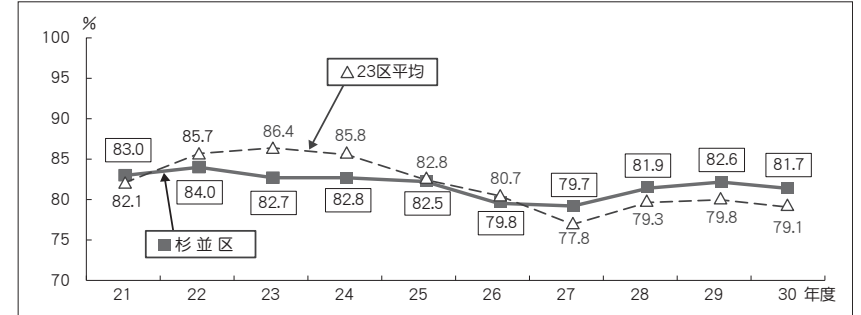
2-2 基金、公債費などの状況

2-3 財務書類でみる区財政

2-1 財政指標の状況

ここでは、普通会計（各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上、概念上の会計です。総務省の定める基準で、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。）を基本にした区財政の状況を説明します。

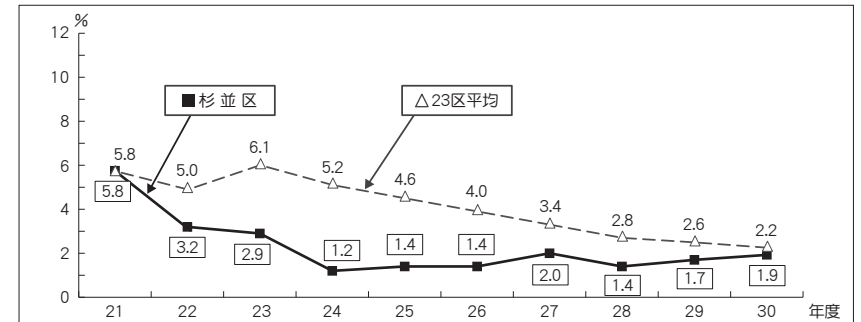
(1) 経常収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成30年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 経常収支比率は、81.7%となり、前年度の82.6%を0.9ポイント下回りました。
- ❖ 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することが困難な経常的経費に、区民税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを表すものです。毎会計年度一定程度の収入が見込まれる経常一般財源に占める経常的経費の割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

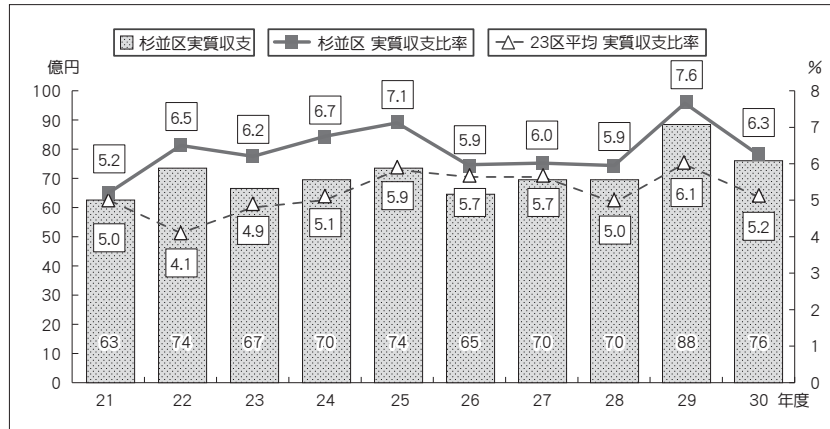
(2) 公債費負担比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成30年度の23区平均の数値は都の速報値です。また、平成26年度決算から都への報告が公債費比率から、公債費負担比率に変更となりました。

- ❖ 公債費負担比率は、1.9%となり前年度の1.7%を0.2ポイント上回りました。
- ❖ 公債費負担比率は、公債費充当一般財源（特別区債の元金償還金額及び利子支払額に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを表すものです。一般財源に占める公債費の割合をみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標となります。

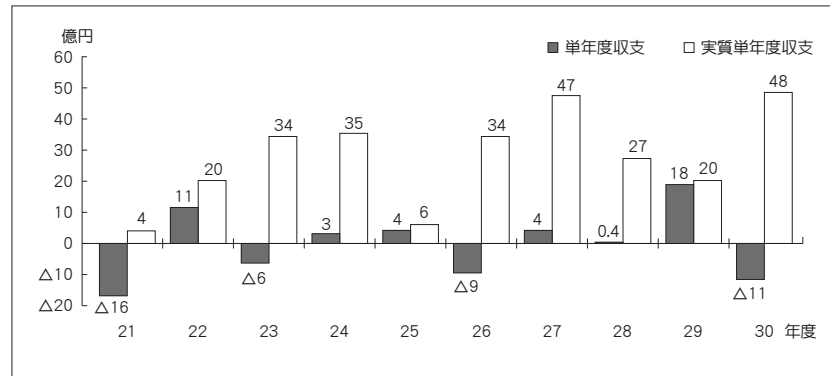
(3) 実質収支比率の推移



※ 普通会計決算によります。なお、平成30年度の23区平均の数値は都の速報値です。

- ❖ 実質収支比率は、6.3%となり前年度の7.6%を1.3ポイント下回りました。
- ❖ 実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を引いた額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額です。
- ❖ 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を表すものです。一般的には、概ね3～5%が適当と言われています。

(4) 単年度収支及び実質単年度収支の推移



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 単年度収支は、11億円の赤字となりました。
- ❖ 実質単年度収支は、48億円の黒字となりました。
- ❖ 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。
- ❖ 実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立額及び任意に行った区債の繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額です。

2-2 基金、公債費などの状況

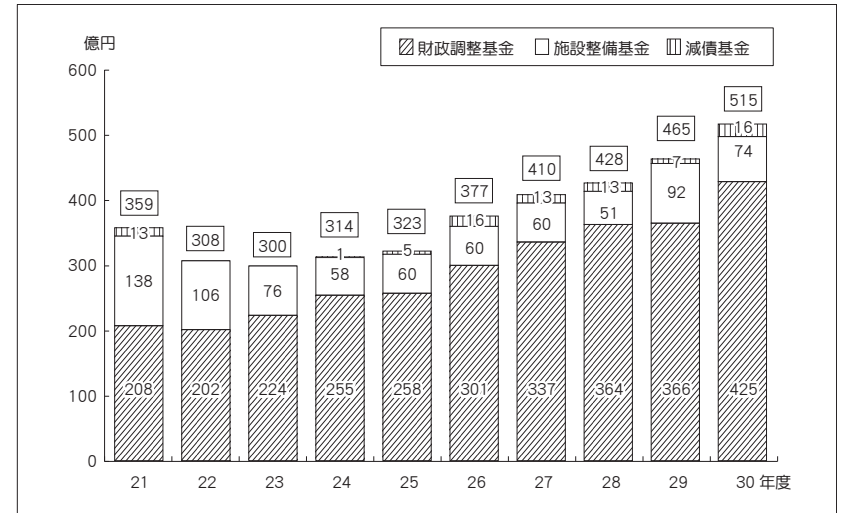
家庭で言えば貯蓄やローン残高に当たる基金、特別区債の残高、債務負担行為の状況や、人件費、扶助費、公債費など定期的に支払われる経費、財産の形成につながる施設建設経費などの状況を、表やグラフなどを使って説明します。

(1) 基金残高

平成24年に策定した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を昨年度見直しました。

財政調整基金は、大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、年度末残高350億円の維持に努めます。また、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、今後、毎年度40億円を目途に積立てを行っていきます。

【主な基金残高の推移】

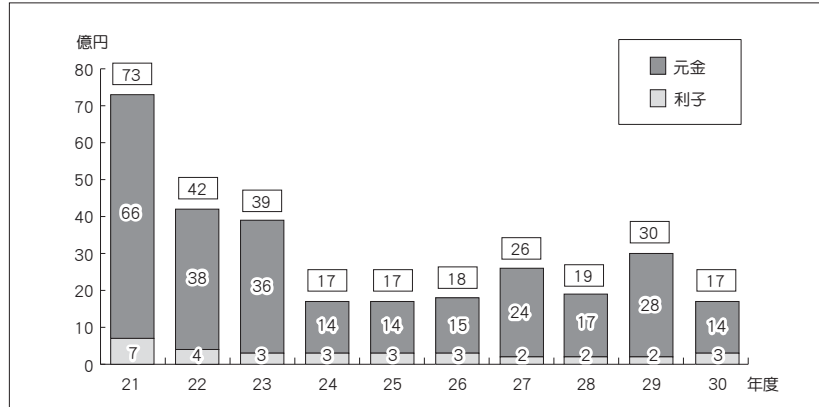


- ❖ 基金は、平成23年度まで減少傾向でしたが、平成24年度以降は増加傾向に転じています。この主な理由は、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積み立てと、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。
- ❖ 「財政調整基金」は、決算剰余金等の積み立てにより、残高は前年度比59億円増の425億円となりました。
- ❖ 「施設整備基金」は、桃井第二小学校の改築や区施設の改修・改良工事等の財源に充てるため必要額を取り崩し、残高は前年度比18億円減の74億円となりました。
- ❖ 「減債基金」は、満期一括償還方式の区債償還や、繰上償還を実施するために、計画的に財源を確保するための基金です。
- ❖ その他、「社会福祉基金」「NPO支援基金」「次世代育成基金」など、目的を特定した積立基金があります。特別会計も含め、全体では9つの積立基金と2つの運用基金があり、平成30年度末現在の基金残高の合計は585億円です。

(2) 公債費と区債残高

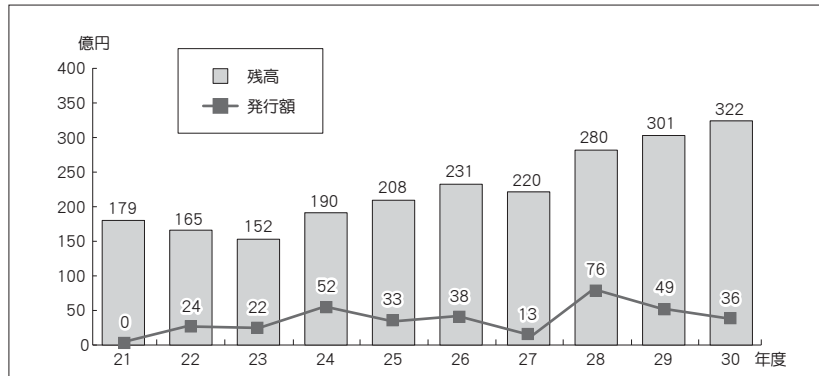
見直しをした「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。

〔公債費の推移〕



❖ 平成30年度は、公債費の定期償還を着実に行了しました。

〔区債残高の推移〕



※ 区債残高には、平成17年9月の都市型水害及び平成23年3月の東日本大震災に対応するために発行した災害援護資金貸付金を含みます。

- ❖ 平成30年度は、桃井第二小学校の改築、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）などのために、36億円の区債を発行しました（次頁の表〔区債発行一覧〕のとおり）。区債残高は前年度より21億円増となっています。
- ❖ 施設の老朽改築等が増えているため、区債発行額も増えていますが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していきます。

- ❖ 平成30年度に発行した起債の目的、発行額、最終償還日、引受先、償還方法及び期間は以下の表のとおりです。

〔区債発行一覧〕

単位：千円

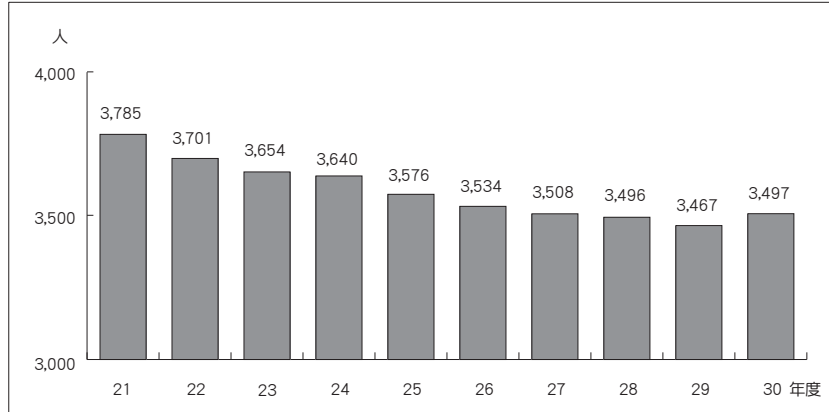
起債目的 (名称)	発行額 (借入額)	最終償還 年月日	引受先 (資金区分)	償還方法 及び期間
永福体育館の移転改修	284,000	令和21	区市町村振興協会	半年賦元金均等(20年)
	56,000	令和6		
公園等の整備 (〔仮称〕下高井戸四丁目公園の整備)	237,000	令和6	市中銀行	半年賦満期一括(5年)
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区)	1,482,000	令和26	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
桃井第二小学校の改築	641,000	令和26	財政融資資金	半年賦元利均等(25年)
	880,000	令和6		
計	3,580,000			

(3) 人件費

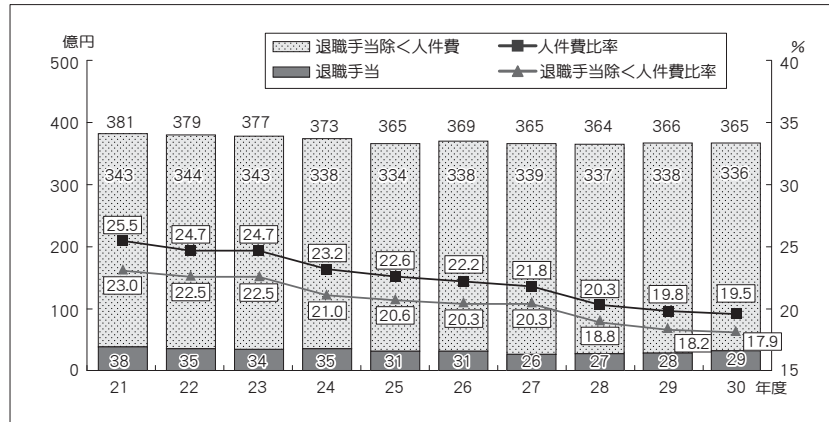
絶えず施策・事業の評価、検証を行い、実施主体の見直しや組織の改編などを通じ、職員定数の削減を行っています。

〔職員数の推移〕

(毎年度4月1日現在)



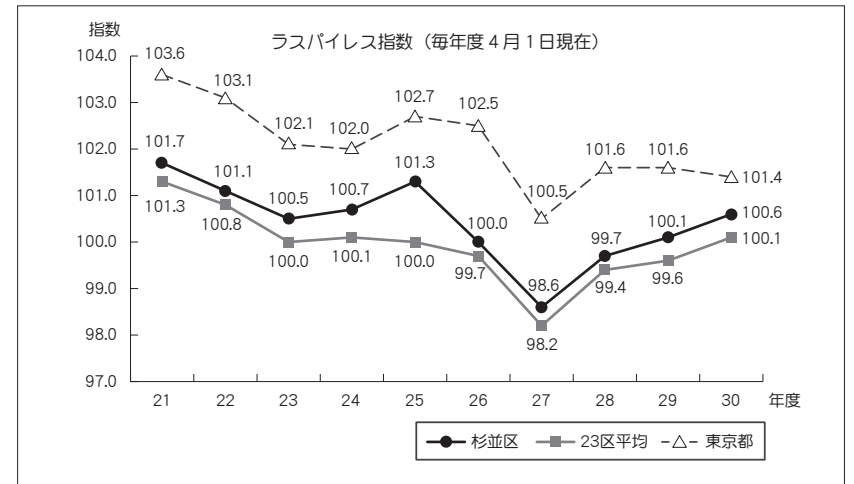
〔人件費と人件費比率の推移〕



※ 普通会計決算によります。

- ❖ 退職手当を除く人件費は減少傾向にあり、平成30年度は前年度比2億円の減となりました。
- ❖ 職員定数の削減などにより職員数が減っても、退職手当が増加し人件費が伸びる結果となることがあります。
- ❖ 人件費比率は歳出総額に占める人件費の割合なので、人件費を抑制しても歳出総額が縮小すれば人件費比率が上がり、歳出総額が増えれば人件費比率が縮小する場合があります。

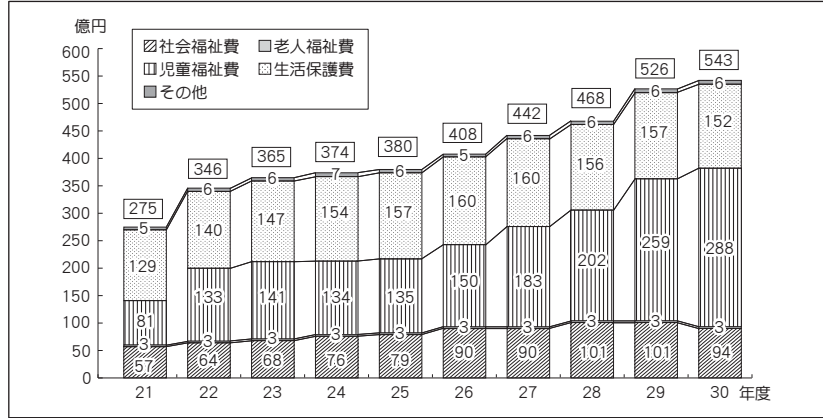
〔ラスパイレス指数の推移〕



- ❖ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給料を100とした場合の地方公共団体職員の給料水準を指数で示したものです。
- ❖ 杉並区のラスパイレス指数が23区平均より高い傾向にあるのは、職員の平均年齢が高いことや年齢構成の相違等によるものです。
- ❖ 平成27年度の指数の低下は、23区では地域手当の見直しに伴い給料を下げた一方で、国は現給の保障(平成29年度までの激変緩和措置)により一部の給料の引下げを行わなかったことによります。その後の23区の指数の上昇は、国の激変緩和措置の適用対象者の減少等の影響によるものです。

(4) 扶助費

〔扶助費の推移〕

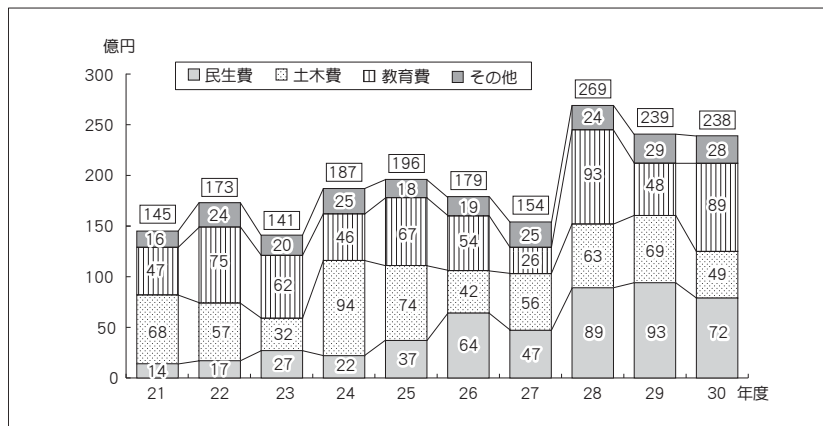


※ 普通会計決算によります。

- ❖ 児童福祉費は、待機児童ゼロの継続と認可保育所整備率向上に伴い、平成 30 年度は 288 億円となり、この 10 年間で 3.6 倍、207 億円の増となっています。
- ❖ 社会福祉費は、増加傾向にありますが、平成 30 年度は、臨時福祉給付金（平成 26 年 4 月の消費税の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に給付されたもの）の皆減などにより、前年度比 7 億円減の 94 億円となりました。

(5) 施設建設費

〔普通建設事業費の推移〕



※ 普通会計決算によります。各内訳には目的別の人件費を含みます。

- ❖ 建物の新築・改築など投資的経費である普通建設事業費は、桃井第二小学校の改築等による教育費の増があるものの、ウェルファーム杉並（複合施設棟）の整備が完了したことや公園用地取得の減などにより、平成 30 年度は前年度比 1 億円の減となっています。

(6) 債務負担行為

債務負担行為は、後年度にわたる財政負担の限度額をあらかじめ明らかにしておくものです。

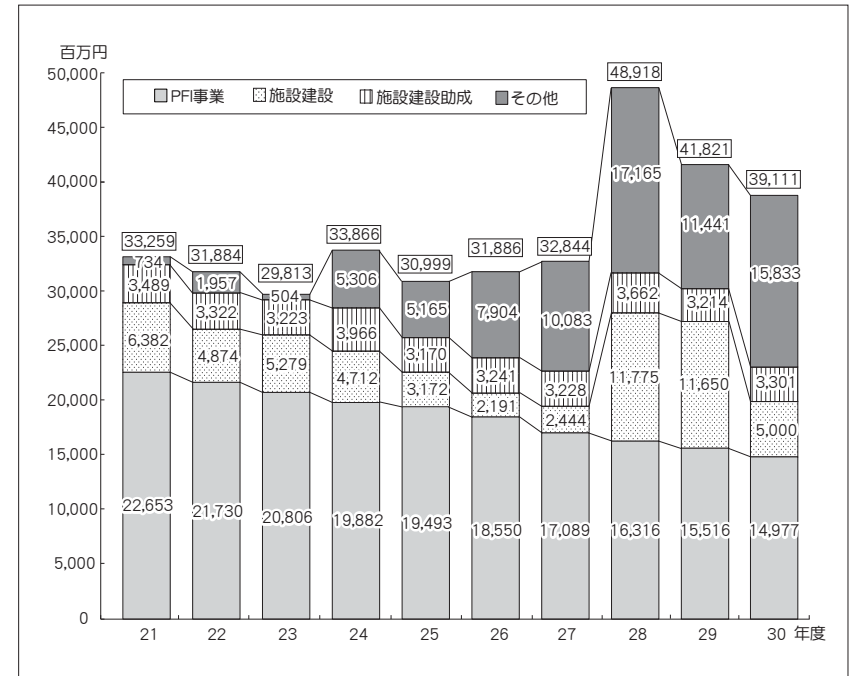
PFI 事業（民間資本と専門的な技術やノウハウを活用してより質の高い公共サービスを提供する手法）による杉並公会堂の建設費のほか、公の施設の管理運営を行う指定管理者に係る経費（表中「その他」に分類）が大半を占めています。

〔債務負担行為額の推移〕

単位: 千円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務負担行為総額	33,258,586	31,883,666	29,812,880	33,866,496	30,999,452
PFI事業	22,653,426	21,730,142	20,806,283	19,882,422	19,493,042
施設建設	6,382,066	4,874,403	5,279,074	4,711,935	3,171,530
施設建設助成	3,488,686	3,321,761	3,223,143	3,966,396	3,169,644
その他	734,408	1,957,360	504,380	5,305,743	5,165,236
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
債務負担行為総額	31,886,483	32,844,394	48,918,487	41,820,864	39,111,343
PFI事業	18,549,976	17,089,150	16,315,971	15,515,689	14,977,101
施設建設	2,191,492	2,444,199	11,774,876	11,649,566	5,000,161
施設建設助成	3,241,179	3,228,128	3,662,266	3,214,466	3,301,351
その他	7,903,836	10,082,917	17,165,374	11,441,143	15,832,730

※ 平成24年度から「その他」が増加しているのは、当該年度から新たに指定管理者を指定するものについては、その経費を債務負担行為として計上したことによります。



債務負担行為の内訳(平成30年度末現在)

単位:千円

区分	対象事業	期間	金額
PFI事業			14,977,101
	杉並公会堂(BOT方式)	令和17年度	14,977,101
施設建設			5,000,161
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	令和元年度	107,736
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・小学校)	令和元年度	1,787,959
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区・中学校)	令和元年度	1,787,959
	橋梁の長寿命化と補強・改良(大松橋整備工事に係る建設負担金)	令和3年度	21,039
	橋梁の長寿命化と補強・改良(神通橋整備工事に係る建設負担金)	令和4年度	5,000
	成田西子供園の移転整備	令和元年度	229,903
	(仮称)就学前教育支援センターの整備	令和元年度	447,594
	地域集会所等維持管理(高井戸地域区民センター広場等改修工事)	令和元年度	76,000
	阿佐谷地域区民センターの移転整備(旧阿佐谷けやき公園プール解体工事)	令和元年度	41,520
	橋梁の長寿命化と補強・改良(宮前橋整備工事に係る建設負担金)	令和2年度	8,705
	桃井第二小学校の改築(解体工事)	令和元年度	58,800
	防災施設整備(実施設計)	令和元年度	1,685
	阿佐谷地域区民センターの移転整備(実施設計)	令和元年度	46,440
	阿佐谷児童館の移転整備(実施設計)	令和元年度	10,588
	公園等の整備(阿佐谷けやき公園整備実施設計)	令和元年度	8,233
	学童クラブの整備(今川北学童クラブ改修工事)	令和元年度	16,200
	(仮称)子ども子育てプラザ下井草の整備	令和元年度	88,800
	小学校空調設備整備	令和元年度	144,000
	中学校空調設備整備	令和元年度	112,000
施設建設助成			3,301,351
	浴風会に対する特別養護老人ホーム・グループホーム	令和3年度	176,250
	杉樹会に対する特別養護老人ホーム・在宅介護支援センター	令和3年度	30,270
	正吉福祉会に対する特別養護老人ホーム	令和5年度	27,000
	サンフレンズに対する特別養護老人ホーム	令和8年度	28,624
	東京都知的障害者育成会に対する知的障害者入所更生施設	令和7年度	129,130
	鶴足津福祉会に対する身体障害者入所・通所施設	令和9年度	227,539
	鶴足津福祉会に対する特別養護老人ホーム	令和9年度	357,030
	救世軍社会事業団に対する特別養護老人ホーム	令和13年度	154,700
	社会福祉法人慈雲会に対する特別養護老人ホーム	令和20年度	148,280
	社会福祉法人浴風会に対する介護老人保健施設	令和15年度	142,500
	社会福祉法人櫻灯会に対する特別養護老人ホーム	令和26年度	262,000
	社会福祉法人さわらび会に対する特別養護老人ホーム	令和30年度	432,300
	社会福祉法人さわらび会に対する小規模多機能型居宅介護施設	令和元年度	31,109
	河北総合病院に対する介護老人保健施設	令和4年度	43,751
	社会福祉法人愛あい会に対する特別養護老人ホーム	令和21年度	81,200
	社会福祉法人三養福祉会に対する特別養護老人ホーム	令和31年度	282,000
	社会福祉法人三育ライフに対する身体障害者通所施設	令和元年度	9,600
	社会福祉法人杉並希望の家に対する知的障害者通所等施設	令和元年度	25,600
	社会福祉法人愛あい会に対する小規模多機能型居宅介護施設	令和元年度	51,160
	桃井二丁目土地所有者に対する都市型軽費老人ホーム	令和元年度	79,200
	社会福祉法人正吉福祉会に対する看護小規模多機能型居宅介護事業所	令和元年度	81,117
	社会福祉法人東京家庭学校に対する保育施設	令和2年度	500,991

その他			15,832,730
	土地開発公社からの用地取得	令和9年度	4,102,236
	地域公園整備(桃井中央)	令和12年度	403,512
	指定管理者制度による杉並芸術会館の管理運営	令和2年度	625,750
	指定管理者制度による下高井戸保育園の管理運営	令和2年度	479,193
	指定管理者制度による宮前図書館の管理運営	令和2年度	159,619
	指定管理者制度による成田図書館の管理運営	令和2年度	123,872
	指定管理者制度による阿佐谷図書館の管理運営	令和2年度	141,443
	指定管理者制度による高井戸図書館の管理運営	令和2年度	150,130
	指定管理者制度による上井草スポーツセンターの管理運営	令和3年度	532,642
	指定管理者制度による妙正寺体育館の管理運営	令和3年度	221,304
	指定管理者制度による高井戸地域区民センターの管理運営	令和3年度	272,900
	指定管理者制度による下高井戸区民集会所の管理運営	令和3年度	51,179
	指定管理者制度による高齢者活動支援センターの管理運営	令和3年度	226,898
	指定管理者制度による高井戸保育園の管理運営	令和3年度	702,305
	指定管理者制度による高円寺北保育園の管理運営	令和3年度	762,851
	指定管理者制度による荻窪北保育園の管理運営	令和3年度	768,842
	指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営	令和3年度	859,949
	指定管理者制度による上高井戸保育園の管理運営	令和3年度	488,073
	指定管理者制度による松ノ木運動場の管理運営	令和3年度	68,998
指定管理者制度による下高井戸運動場の管理運営	令和3年度	102,857	
指定管理者制度による高井戸温水プールの管理運営	令和3年度	227,288	
指定管理者制度による高円寺体育館の管理運営	令和3年度	72,327	
指定管理者制度による荻窪体育館の管理運営	令和3年度	125,890	
指定管理者制度による永福体育館の管理運営	令和3年度	287,969	
指定管理者制度による堀ノ内東保育園の管理運営	令和3年度	669,146	
指定管理者制度による大宮前体育館の管理運営	令和3年度	388,000	
指定管理者制度による大田黒公園の管理運営	令和5年度	163,000	
指定管理者制度による永福図書館の管理運営	令和2年度	159,094	
指定管理者制度による方南図書館の管理運営	令和2年度	138,605	
中小企業資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	48,749	
住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成29年度決定分)	令和8年度	77	
中小企業資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	108,030	
住宅修築資金融資に伴う利子補給(平成30年度決定分)	令和9年度	1	
阿佐ヶ谷駅北東まちづくり推進事業(事業計画等策定)	令和元年度	14,261	
情報システムの運営(住民情報システム再構築に伴う新システム構築)	令和2年度	2,185,740	
合計			39,111,343
土地開発公社にかかる債務保証	土地開発公社の借入金の債務保証	令和9年度	5,000,000

2-3 財務書類でみる区財政

平成30年度の財政状態を総務省が示す「統一的な基準」による財務書類を用いて公表します。

(1) 財務書類について

○財務書類（財務4表）とは

- ◇区の財政状態を1枚のシートとしてみられる決算書です。
- ◇企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）に税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する決算に関する書類です。
- ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計（官庁会計）では見えにくい資産・負債（将来の負担）の増減を明らかにするものです。
- ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。

杉並区の決算状況は、「第1決算の概要」のとおり、現金の収入と支出を科目ごとにまとめた歳入決算、歳出決算により報告しています。この方法は、「税金や補助金などをいくら収入したか」や、「保健福祉費や教育費などにいくら支出したか」など、現金の使い道を明らかにすることができます。

財務書類では、これらの決算情報に加えて、次のような観点で毎年度末残高を報告します。

- ①区が保有する土地はどのくらいあるのか？建物の減価償却は進んでいるのか？
- ②区の負債はどのくらいあるのか？負債は増えているのか、減っているのか？
- ③区の職員の退職手当は、将来どのくらい必要なのか？
- ④将来に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？負債を伴わない純資産はどのくらいか？

○作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日となる平成31年3月31日です。

平成31年4月1日から令和元年5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものととして作成基準日に取り入れています。

○対象とする会計

杉並区の会計は、一般会計と特別会計に区分されています。

これは、法令等に基づき収支を明らかにする場合などに特別会計を設けて、会計処理を別々に管理する必要があるためです（例、国民健康保険法に基づく事業収支は、国民健康保険事業会計で決算する）。このような会計以外は、一般会計として編成します。

こうした仕組みにあわせ、財務情報は、次の3タイプにまとめて作成しています。

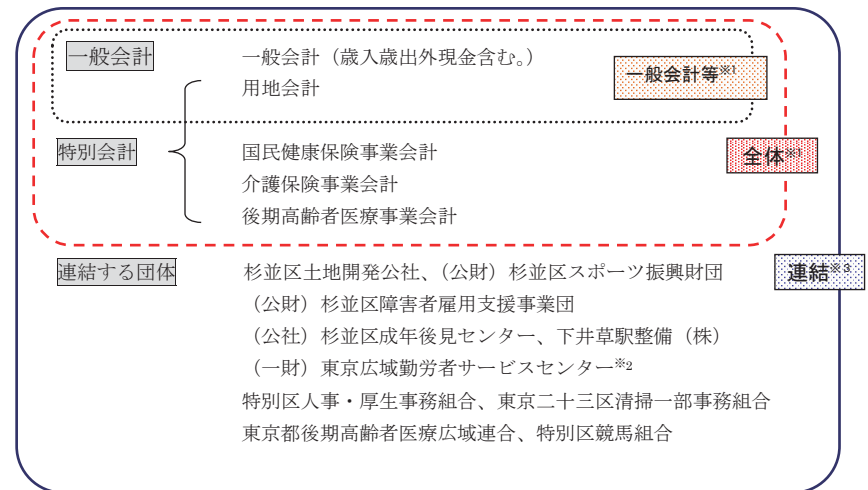
1つ目は、杉並区固有の活動に関わる財政状態として、一般会計に用地会計を加え、**一般会計等**としてまとめます。

2つ目は、一般会計等に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を加えた財政状態を杉並区という大きなお財布とみなした**全体**としてまとめます。

3つ目は、区から出資を受ける地方公社や財団法人、株式会社など、区が当該団体の財政運営に影響を持つ団体の決算を加えた**連結**としてまとめます。

このように、範囲を徐々に広げて財務書類を作成することで、どの段階で、どのようにして資産と負債が変動したか、財政状態を明らかにすることができます。

このうち、一般会計等と全体の平成30年度財務書類の概要を「(2) 財務4表（一般会計等、全体）」で説明します。



※1 平成27年度までの財務書類（「基準モデル」で作成）では「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から（一財）東京広域勤労者サービスセンターが連結団体に加わりました。

※3 連結財務書類は、各連結団体の財務書類作成後に作成し、別途発行する「杉並区財務書類」の中でお示しする予定です。

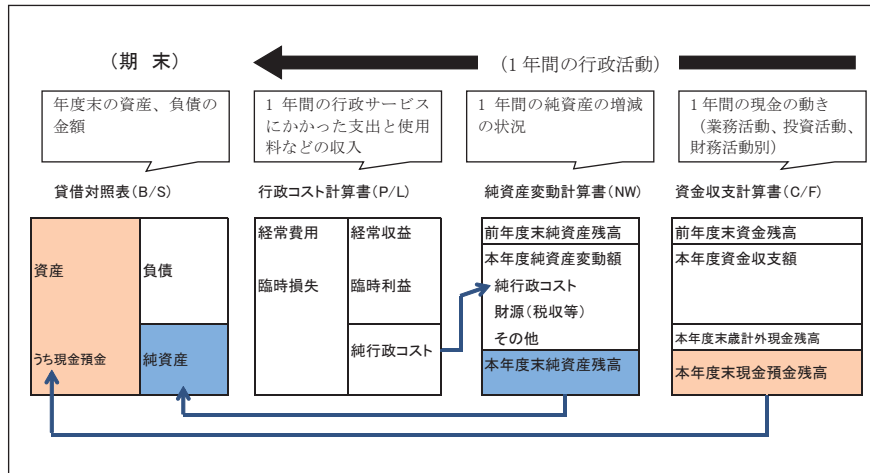
○作成の基準

杉並区では、発生主義会計及び固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく「総務省基準モデル」による財務書類を平成20年度決算から作成・公表してきました。この間、固定資産台帳を備えた複式簿記の考えに基づく財務書類の全国整備状況は、平成26年度末でも2割に満たない状態でした。

こうした中、全国的な地方公会計制度の整備促進を趣旨とする平成 27 年 1 月の総務省通知により、全ての地方公共団体において、平成 29 年度末までに新たな地方公会計の「統一的な基準」による財務書類等を作成すること及びその基礎となる固定資産台帳を再整備することが要請されました。区では、総務省の方針に沿って、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

○財務書類 4 表の相互関係

財務書類 4 表は、下図のように関係しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 3 表は、それぞれ 1 年間の増減を計算する目的で作成し、その結果を貸借対照表で資産等の増減として残高計算をします。



【計上に係る変更について】

リース取引について、これまでは借り手である区に所有権が移転しないものも含めて、資産として貸借対照表に計上してきましたが、「統一的な基準」において、区に所有権が移転しないものについては、費用として行政コスト計算書に計上できることとなっているため、平成 30 年度から、区に所有権が移転するものを資産として計上する対象としました。

また、民間施設の建設助成に係る債務負担行為のうち、借入金償還等に係る助成を負債として計上してきましたが、債務負担行為は限度額を定めるものであり、平成 30 年度から負債ではなく助成を行った時点で費用として計上することとしました。

これによる主な影響額は、貸借対照表で資産 34 億円減、負債 51 億円減、純資産 17 億円増、行政コスト計算書で経常費用、純行政コストがそれぞれ 2 億円増、資金収支計算書で業務活動収支 16 億円減、財務活動収支 16 億円増となります。

(2) 財務4表(一般会計等、全体)

貸借対照表 (B/S)

貸借対照表とは、基準日時点における財政状況(資産、負債、純資産の残高)を明らかにするものです。

区が年度末時点でどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表で示しており、資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか、基金及び税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか、負担のバランスを見ることができます。貸借対照表は、資産と負債+純資産の金額が必ず一致し、一般的にバランスシートと呼ばれています。

【資産の部】行政サービスを提供するためにどれだけの資産を持っているか規模(金額)を知ることができます。

【負債の部】どれだけの金額が将来の負担として残っているか知るすることができます。

【資産の部】		一般会計等	全体	【負債の部】		一般会計等	全体
固定資産	872,191	876,169	876,169	固定負債	82,772	82,772	62,772
有形固定資産	854,846	854,847	854,847	地方債	30,680	30,680	30,680
事業用資産	430,580	430,580	430,580	長期未払金	-	-	-
土地	323,035	323,035	323,035	退職手当引当金	26,124	26,124	26,124
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	217,457	217,457	217,457	その他	5,969	5,969	5,969
建物減価償却累計額	△ 117,206	△ 117,206	△ 117,206	流動負債	7,155	7,239	7,239
工作物	5,717	5,717	5,717	1年内償還予定地方債	1,559	1,559	1,559
工作物減価償却累計額	△ 3,608	△ 3,608	△ 3,608	未払金	207	275	275
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮橋等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮橋等減価償却累計額	-	-	-	基金等引当金	1,621	1,639	1,639
航空機	-	-	-	預り金	3,450	3,450	3,450
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	317	317	317
その他	-	-	-	負債合計	69,927	70,011	70,011
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,166	5,166	5,166	固定資産等形成分	714,836	718,813	718,813
インフラ資産	222,529	222,529	222,529	剰余分(不足分)	△ 57,288	△ 52,694	△ 52,694
土地	205,943	205,943	205,943				
建物	1,339	1,339	1,339	【純資産の部】			
建物減価償却累計額	△ 970	△ 970	△ 970	【資産の部】のうち、負債がない資産の金額を知ることができます。これは、区民の持ち分ということができます。			
工作物	83,308	83,308	83,308				
工作物減価償却累計額	△ 67,252	△ 67,252	△ 67,252				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	159	159	159				
物品	4,034	4,035	4,035				
物品減価償却累計額	△ 2,276	△ 2,277	△ 2,277				
無形固定資産	266	266	266				
ソフトウェア	262	262	262				
その他	4	4	4				
投資その他の資産	17,080	21,055	21,055				
投資及び出資金	1,105	1,105	1,105				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,105	1,105	1,105				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期証券債権	2,584	3,750	3,750				
長期貸付金	441	441	441				
基金	12,657	15,894	15,894				
減債基金	1,570	1,570	1,570				
その他	11,087	14,325	14,325				
その他	691	691	691				
徴収不能引当金	△ 298	△ 726	△ 726				
流動資産	55,283	59,962	59,962				
現金預金	11,675	13,673	13,673				
未収金	984	3,686	3,686				
短期貸付金	78	78	78				
基金	42,566	42,566	42,566				
財政調整基金	42,505	42,505	42,505				
減債基金	62	62	62				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 20	△ 22	△ 22	純資産合計	657,548	666,118	666,118
資産合計	727,475	736,130	736,130	負債及び純資産合計	727,475	736,130	736,130

【前年度との比較（全体）】

（単位：百万円）

	30年度	29年度		30年度	29年度
固定資産	676,168	667,751	固定負債	62,772	65,686
有形固定資産	654,847	646,249	(1年を超えて返済する長期負債)		
事業用資産(土地・建物等)	430,560	417,644	地方債	30,680	28,642
インフラ資産(道路など)	222,529	223,130	退職手当引当金	26,124	26,713
物品	1,758	5,475	その他	5,969	10,331
無形固定資産	266	45			
投資その他の資産	21,055	21,457	流動負債	7,239	8,593
投資及び出資金	1,105	1,102	(1年以内に返済する短期負債)		
基金	15,894	15,723	1年内償還予定地方債	1,559	1,429
長期延滞債権・長期貸付金・その他	4,782	5,564	賞与等引当金	1,639	1,664
徴収不能引当金	△ 726	△ 933	その他預かり金等	4,042	5,500
流動資産	59,962	56,315	負債合計	70,011	74,279
現金預金	13,673	15,605			
基金	42,566	36,587	純資産合計	666,118	649,786
未収金・短期貸付金・その他	3,744	4,145			
徴収不能引当金	△ 22	△ 22			
資産合計	736,130	724,065	負債及び純資産合計	736,130	724,065

資産は、土地や建物などの有形固定資産、現金や基金など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

杉並区（全体）の平成31年3月31日現在の資産合計金額は前期末より121億円増加し、7,361億円となりました。資産合計（総資産）の9割以上を占める固定資産は、84億円増加し6,762億円でした。

固定資産のうち庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が資産全体の約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。

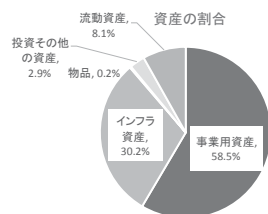
流動資産は全体で600億円で、主なものは財政調整基金などの基金が426億円、現金預金が137億円です。

負債は、区が持つ資産を形成する財源のうち、将来負担しなければならない金額を示しています。支払期限が1年を超え将来世代が負担することになる固定負債と、1年以内に支払期限が到来する流動負債に分けられます。

杉並区（全体）における負債は700億円で、うち地方債（1年以内償還予定のものを含む）は322億円、退職手当引当金（年度末時点で全職員が退職すると仮定した額）が261億円です。

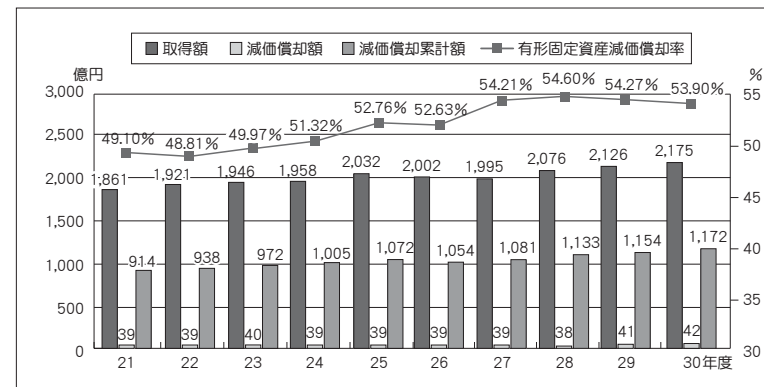
純資産は、資産から負債を差し引いた差額のことで、返済がいらぬ資産です。区の保有する資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額（区民の持ち分）ともいえます。

純資産の合計は全体で前期末より163億円増加し、6,661億円となりました。



●区の建物の減価償却は、今どんな状況ですか？

〔固定資産台帳に登載されている建物の減価償却率の推移〕



区が保有する土地や建物、工作物、物品などは「固定資産台帳」に登載し管理しています。建物は、区役所の庁舎や学校の校舎、保育園の園舎など多数あります。

財務書類上では、これらの資産に、長いものでは50年（建物：鉄筋コンクリート庁舎）、短いものでは5年（物品：印刷機）などの耐用年数を設けて、その期間が経過すると価値が無くなってしまおうと考えます。これが減価償却で、取得額を耐用年数で除した額を、毎年「当期償却額」として差し引いていきます。この毎年消失していく減価償却額を、行政コスト計算書では経常費用と捉え、減価償却費として物件費等に計上しています。

なお、耐用年数は、建物の構造や用途によって「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で定められています。

【有形固定資産減価償却率】

取得額（償却資産評価額＋減価償却累計額）に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどのくらい期間が経過し、資産価値が目減りしているのかを表します。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得額}} \times 100$$

建物の減価償却額は毎年概ね40億円程度で、有形固定資産減価償却率の推移をみると、平成21年度は49.10%でしたが、平成30年度には53.90%と半分以上を償却した状態です。

今後次々と施設が更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等に取り組んでいく必要があります。

行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

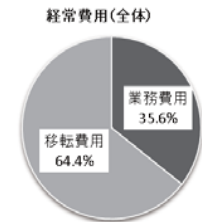
企業の損益計算書のように「当期利益」にあたるものを計算しない代わりに、行政サービスの提供にいくらかコストがかかったのかを計算しています。なお、収入の概ね8割に及ぶ税収や負担金・補助金などは、「純資産変動計算書」に計上します。

平成30年4月1日～平成31年3月31日

	(単位:百万円)	
	一般会計等	全体
経常費用	166,883	257,898
業務費用	84,962	91,824
人件費	37,566	37,979
職員給与費	28,310	28,645
賞与等引当金繰入額	1,621	1,639
退職手当引当金繰入額	2,305	2,305
その他	5,329	5,390
物件費等	45,311	49,138
物件費	36,646	40,472
維持補修費	2,948	2,948
減価償却費	5,718	5,718
その他	-	-
その他の業務費用	2,084	4,707
支払利息	379	379
徴収不能引当金繰入額	243	661
その他	1,462	3,666
移転費用	81,921	166,075
補助金等	14,601	116,076
社会保障給付	49,887	49,909
他会計への繰出金	17,344	-
その他	90	90
経常収益	11,437	11,892
使用料及び手数料	3,670	3,670
その他	7,767	8,222
純経常行政コスト	155,446	246,006
臨時損失	435	435
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	435	435
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	43	43
資産売却益	43	43
その他	-	-
純行政コスト	155,838	246,398

平成30年度の経常費用は一般会計等で1,669億円、全体では2,579億円、使用料・手数料などの経常収益は一般会計等で114億円、全体では119億円となり、純経常行政コストは一般会計等で1,554億円、全体では2,460億円でした。

経常費用には行政サービスの提供にかかった現金支出のほか、人件費に退職手当引当金繰入額、物件費等に減価償却費などの現金支出を伴わないため見えにくいコストを加えたものを計上しています。平成30年度(全体)の退職手当引当金繰入額は23億円、減価償却費は57億円でした。



【前年度との比較(全体)】

	(単位:百万円)	
	30年度	29年度
経常費用 A	257,898	261,480
業務費用	91,824	91,649
人件費(職員給料、退職手当引当金繰入額など)	37,979	38,538
物件費等(消耗品費、委託料、維持管理経費、減価償却費など)	49,138	49,731
その他の業務費用	4,707	3,381
移転費用	166,075	169,830
補助金等(団体・区民への補助金など)	116,076	122,817
社会保障給付(生活保護費、児童手当など)	49,909	46,680
その他	90	334
経常収益 B	11,892	9,915
使用料及び手数料	3,670	3,659
その他	8,222	6,256
純経常行政コスト C=A-B	246,006	251,565
臨時損失 D	435	384
臨時利益 E	43	15
純行政コスト F=C+D-E	246,398	251,934

経常費用は、前年度に比べ36億円減の2,579億円となりました。人件費や物件費等を含む業務費用は2億円の増となりましたが、移転費用は補助金等が67億円減となるなど、38億円の減となりました。

経常収益は、前年度に比べ20億円増加し119億円となりました。

その結果、経常費用を経常収益で賄えない不足分(純経常行政コスト)に臨時利益と臨時損失を加えた純行政コストは2,464億円となり、前年度より55億円減少しました。

行政コスト計算書の不足分(純行政コスト)は税収や国及び東京都からの補助金などで賄います。これらの経費は純資産変動計算書の財源に計上します。

純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産（資産と負債の差額）が1年間にどのように増減したかを表しています。

1年間の純行政コスト（経常的な行政サービスの提供にかかるコストから使用料・手数料などの受益者負担による収益を差し引いたもの）の金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるかを比較することにより、行政サービスの提供に必要なコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

	一般会計等	全体
前年度末純資産残高 A	640,801	649,786
固定資産等形成分	701,503	704,768
余剰分(不足分)	△ 60,702	△ 54,982
純行政コスト(△) B	△ 155,838	△ 246,398
財源 C	167,386	257,532
税収等	124,707	167,809
国県等補助金	42,679	89,723
本年度差額 D=B+C	11,548	11,134
固定資産等の変動(内部変動)		
固定資産等形成分	10,081	10,793
余剰分(不足分)	△ 10,081	△ 10,793
その他無償所管換等 E	5,199	5,199
固定資産等形成分	3,252	3,252
余剰分(不足分)	1,947	1,947
本年度純資産変動額 F=D+E	16,747	16,332
本年度末純資産残高 G=A+F	657,548	666,118
固定資産等形成分	714,836	718,813
余剰分(不足分)	△ 57,288	△ 52,694

平成30年度末の純資産（全体）は前年度末より163億円増加し、6,661億円となりました。財源は、この1年間で2,575億円を収入しました。内訳は、税収等（税収、保険料等）が1,678億円（前年度比198億円減）、国県等補助金（国や東京都からの補助金等）が897億円（前年度比159億円増）で前年度より39億円の減となりました。全体において、税収等が減少し、国県等補助金が増加した主な要因は、国保制度改正により税収等に含まれる前期高齢者交付金及び共同事業交付金が皆減となる一方で、都支出金が増加したためです。

行政コスト計算書で算出した純行政コストは全体で2,464億円で、税収等の財源で賄ったあとの本年度差額は111億円となりました。

資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	161,512	251,237
業務費用支出	79,591	85,163
人件費支出	38,178	38,594
物件費等支出	39,593	43,420
支払利息支出	379	379
その他の支出	1,441	2,770
移転費用支出	81,921	166,075
補助金等支出	14,601	116,076
社会保障給付支出	49,887	49,909
他会計への繰出支出	17,344	-
その他の支出	90	90
業務収入	176,985	266,710
税収等収入	124,684	166,918
国県等補助金収入	40,986	88,030
使用料及び手数料収入	3,669	3,670
その他の収入	7,646	8,092
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	15,473	15,473
【投資活動収支】		
投資活動支出	24,837	26,010
公共施設等整備費支出	15,357	15,357
基金積立金支出	9,454	10,627
投資及び引出資金支出	3	3
貸付金支出	23	23
その他の支出	-	-
投資活動収入	6,686	6,739
国県等補助金収入	1,693	1,693
基金取崩収入	4,423	4,476
貸付金元金回収収入	471	471
資産売却収入	97	97
その他の収入	3	3
投資活動収支	△ 18,151	△ 19,271
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,729	1,729
地方債償還支出	1,429	1,429
その他の支出	301	301
財務活動収入	3,580	3,580
地方債発行収入	3,580	3,580
その他の収入	-	-
財務活動収支	1,851	1,851
本年度資金収支額	△ 827	△ 1,947
前年度末資金残高	8,966	12,085
本年度末資金残高	8,139	10,138
前年度末歳計外現金残高	3,520	3,520
本年度歳計外現金増減額	16	16
本年度末歳計外現金残高	3,536	3,536
本年度末現金預金残高	11,675	13,673

【業務活動収支】
経常的な業務活動の収支

【投資活動収支】
施設建設などの資産形成や基金の繰入・積立などの収支

【財務活動収支】
地方債等の収支

業務活動収支は、税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかを示します。

平成30年度の業務活動収支（全体）は、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り155億円の黒字でした。

前年度との比較では業務支出が24億円減少しましたが、国保制度改正に伴い皆減した前期高齢者交付金や共同事業交付金を含む業務収入も13億円減少したため、収支額は11億円の増加となりました。

投資活動収支は、補助金や基金取崩等の収入で、公共施設等の整備や基金の積立など投資的な活動に関する支出をどれだけ賄っているかを示します。

平成30年度の投資活動収支（全体）は、施設整備等や基金積立などによる支出が、基金の取崩等の収入を上回り193億円の赤字でした。

財務活動収支は、当年度の特別区債等の発行収入と償還支出の収支の状況を示しています。

平成30年度の財務活動収支（全体）は、特別区債発行収入が、特別区債償還などの支出を上回り、19億円の黒字でした。

全体で、平成30年度末の資金残高は前年度末より19億円減の101億円となり、これに歳計外現金を加えた現金預金残高は137億円となりました。

業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、全体で27億円の赤字となりました。なお、従来は、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支の合計額で算出していたが、基金積立は実質的な黒字要素、取崩は実質的な赤字要素であることから、平成30年度から総務省の算定式が見直されました。これまでの算定式で算出した場合、全体で34億円の赤字となります。

【前年度との比較（全体）】

	（単位：百万円）	
	30年度	29年度
業務支出	251,237	253,624
業務費用支出（人件費、消耗品費、委託料、利息支払 など）	85,163	83,545
移転費用支出（補助金、生活保護費などの社会保障給付 など）	166,075	170,079
業務収入（税収、国・都からの補助金、使用料・手数料 など）	266,710	268,037
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支 A	15,473	14,413
投資活動支出（施設建設費、基金積立 など）	26,010	24,531
投資活動収入（国・都からの補助金、基金取崩など）	6,739	11,037
投資活動収支 B	△ 19,271	△ 13,494
財務活動支出（特別区債償還 など）	1,729	4,398
財務活動収入（特別区債発行収入 など）	3,580	4,913
財務活動収支 C	1,851	514
本年度資金収支額 D=A+B+C	△ 1,947	1,433
前年度末資金残高 E	12,085	10,652
本年度末資金残高 F=D+E	10,138	12,085
本年度末歳計外現金残高	3,536	3,520
本年度末現金預金残高	13,673	15,605

（3）区民一人当たりの財務4表（全体）

貸借対照表などの財務4表の数値の経年変化を見る場合や、杉並区以外の特別区の財務書類と比較したりする際、区民一人当たりに換算すると分かりやすくなります。

以下の表は、財務4表を住民基本台帳人口（平成29年度56万6,551人、平成30年度57万1,512人）で割って算出した区民一人当たりの財務4表です。

●貸借対照表（B/S）【全体】（平成31年3月31日現在）（単位：円）

〔資産の部〕	30年度期末	29年度期末	差額	〔負債の部〕	30年度期末	29年度期末	差額
固定資産	1,183,121	1,178,624	4,497	固定負債	109,835	115,941	△ 6,106
有形固定資産	1,145,815	1,140,672	5,143	地方債	53,682	50,555	3,127
事業用資産	753,370	737,169	16,201	退職手当引当金	45,710	47,150	△ 1,440
インフラ資産	389,368	393,839	△ 4,471	その他	10,444	18,235	△ 7,791
物品	3,076	9,664	△ 6,588	流動負債	12,667	15,167	△ 2,500
無形固定資産	465	79	386	1年内償還予定地方債	2,728	2,522	206
投資その他の資産	36,842	37,873	△ 1,031	賞与等引当金	2,867	2,937	△ 70
流動資産	104,918	99,399	5,519	その他	7,072	9,708	△ 2,636
現金預金	23,925	27,543	△ 3,618	負債合計	122,502	131,108	△ 8,606
その他	80,993	71,856	9,137	〔純資産の部〕	30年度期末	29年度期末	差額
				純資産合計	1,165,537	1,146,915	18,622
資産合計	1,288,039	1,278,023	10,016	負債・純資産合計	1,288,039	1,278,023	10,016

●行政コスト計算書（P/L）【全体】（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位：円）

	30年度	29年度	差額
経常費用	451,256	461,529	△ 10,273
業務費用	160,668	161,767	△ 1,099
人件費	66,453	68,022	△ 1,569
物件費等	85,979	87,778	△ 1,799
その他の業務費用	8,235	5,968	2,267
移転費用	290,588	299,762	△ 9,174
補助金等	203,103	216,780	△ 13,677
社会保障給付	87,328	82,392	4,936
その他	157	590	△ 433
経常収益	20,808	17,500	3,308
使用料及び手数料	6,422	6,459	△ 37
その他	14,387	11,042	3,345
純経常行政コスト	430,448	444,029	△ 13,581
臨時損失	761	679	82
臨時利益	75	27	48
純行政コスト	431,134	444,681	△ 13,547

●純資産変動計算書（NW）【全体】（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位:円）

	30年度	29年度
前年度末純資産残高	1,136,960	1,129,390
純行政コスト(△)	△ 431,134	△ 444,681
財源	450,615	461,395
税金等	293,623	331,161
国県等補助金	156,992	130,235
本年度差額	19,481	16,714
資産評価差額	-	-
無償所管換等	5,689	3,112
その他	3,407	△ 2,301
本年度純資産変動額	28,577	17,525
本年度末純資産残高	1,165,537	1,146,915

●資金収支計算書（C/F）【全体】（平成30年4月1日～平成31年3月31日）（単位:円）

	30年度	29年度	差額
業務支出	439,601	447,663	△ 8,062
業務収入	466,674	473,103	△ 6,429
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	27,074	25,440	1,634
投資活動支出	45,510	43,299	2,211
投資活動収入	11,791	19,481	△ 7,690
投資活動収支	△ 33,719	△ 23,818	△ 9,901
財務活動支出	3,026	7,763	△ 4,737
財務活動収入	6,264	8,671	△ 2,407
財務活動収支	3,238	908	2,330
本年度資金収支額	△ 3,407	2,529	△ 5,936
前年度末資金残高	21,146	18,802	2,344
本年度末資金残高	17,738	21,331	△ 3,593

※端数処理の関係で合計が一致しない箇所があります。

(4)財務書類等から分かる主な財務指標

※一般会計等の財務書類の数値をもとに算出しています

【純資産比率(%)】純資産 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を示すものです。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）が少ないこととなります。

純資産 (B/S)	6,575 億円
資産 (B/S)	7,275 億円
純資産比率	90.4%

【負債比率(%)】負債 ÷ 資産 × 100

資産全体に対する負債の割合を示すものです。この比率が高いほど、将来負担へ影響が大きいこととなります。

負債 (B/S)	699 億円
資産 (B/S)	7,275 億円
負債比率	9.6%

【受益者負担率(%)】経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。

経常収益 (P/L)	114 億円
経常費用 (P/L)	1,669 億円
受益者負担比率	6.9%

【プライマリーバランス（基礎的財政収支）】

業務活動収支（支払利息支出除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出・基金取崩収入除く）

収支全体から地方債などの借金を除いた収入金額と、過去の借金の元利払いを除いた支出金額を比較するものです。マイナスであれば、不足分を補てんするために借金（地方債等）が発生することとなります。

地方債は借金には変わりありませんが、固定資産形成のための地方債（建設債）には、将来にわたって資産を活用する世代間で負担を分け合い、平準化する機能もあります。

※平成30年度から算定式が変更となりました（56頁参照）。

業務活動収支 (C/F)	155 億円
支払利息支出 (C/F)	4 億円
投資活動収支 (C/F)	△ 182 億円
基金積立支出 -	50 億円
基金取崩収入 (C/F)	
基礎的財政収支	27 億円

【財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール】に掲げる指標

【行政コスト対税率比率】純経常行政コスト ÷ 財源 × 100

税金等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税金等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

純経常行政コスト (P/L)	1,554 億円
財源 (NW)	1,674 億円
行政コスト対税率比率	92.9%

【債務償還可能年数】

（将来負担額 - 充当可能基金残高） ÷ 業務活動収支

業務活動収支の黒字分を実質債務（将来負担額*から充当可能基金残高*を控除した実質的な債務）の償還に充当した場合に、何年で償還できるかを示すものです。

※将来負担額及び充当可能基金残高は地方公共団体財政健全化法上の金額
※債務償還可能年数については、現在、総務省において算出方法の一部見直しを行っています、本頁ではこれまでの算定式により算出しています。

将来負担額	744 億円
充当可能基金残高	585 億円
業務活動収支 (C/F)	155 億円
債務償還可能年数	1.0年

<財務情報の推移>

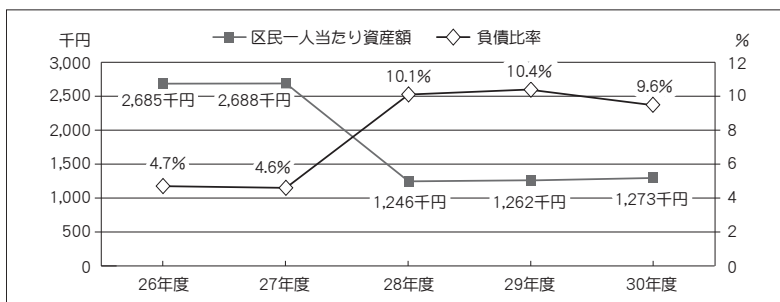
区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人口	549,998 人	555,897 人	562,065 人	566,551 人	571,512 人
一般会計歳入決算額	1,733 億円	1,747 億円	1,835 億円	1,956 億円	1,962 億円
一般会計歳出決算額	1,667 億円	1,675 億円	1,762 億円	1,867 億円	1,881 億円
財務書類の区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
プライマリーバランス (基礎的財政収支)	△15 億円	34 億円	△42 億円	15 億円	27 億円
財務活動収支 (27 年度までは財務的収支)	△12 億円	△6 億円	46 億円	5 億円	19 億円
財務指標 (参考)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
区民一人当たりの資産	268 万 5 千円	268 万 8 千円	124 万 6 千円	126 万 2 千円	127 万 3 千円
区民一人当たりの未収金	6 千円	7 千円	7 千円	7 千円	6 千円
区民一人当たりの基金・積立金	7 万 5 千円	8 万円	8 万 3 千円	8 万 9 千円	9 万 7 千円
区民一人当たりの負債額	12 万 5 千円	12 万 3 千円	12 万 5 千円	13 万 1 千円	12 万 2 千円
区民一人当たりの純行政コスト	26 万円	26 万 5 千円	27 万 4 千円	27 万 6 千円	27 万 3 千円
純資産比率	95.3%	95.4%	89.9%	89.6%	90.4%
負債比率	4.7%	4.6%	10.1%	10.4%	9.6%
行政コスト対税収等比率	97.2%	96.0%	96.3%	93.6%	92.9%
債務償還可能年数	2.6 年	1.9 年	2.2 年	1.2 年	1.0 年

※人口は当該年度末の翌日（4月1日）現在のもの、外国人を含む住民基本台帳登録者数。

※一般会計等（普通会計）の財務書類の数値より算出。 ※平成27年度までは基準モデルによる。

※平成28年度以降は未収金に長期延滞債権を含む。

●区民一人当たり資産額と負債比率の推移



平成30年度末における区民一人当たり資産額は127万3千円となりました。平成28年度に大きく減少した理由は、統一的な基準に移行するに当たり、昭和59年以前に取得した道路底地等を1円としたため、資産額が大幅に減少したことによるものです。また、同じく資産額を分母とする負債比率も平成28年度に大きく上昇しました。